

基調報告 学芸員たちのいま

後小路 雅弘

日本の都市の生活に、美術館や博物館などのミュージアムが当たり前のように存在するようになってから、実際にはまだそんなに日が経っているわけではありません。しかし、右肩上がりでのこの国にミュージアム、とりわけ美術館が増え、学芸員が増え、展覧会が増えていった時代にあった、楽観的な、ときに祝祭的でしたらあった気分は、今では遠いものとなりました。「冬の時代」という言葉が陳腐に聞こえてしまうほど、ミュージアムを取り巻く厳しい状況は、すでに日常化した感があります。触れてみると、がらがらと崩壊していくような、美術館にとってはまさに「危機の時代」とも見えます。

その危機は、一方で、ミュージアムの運営のあり方に転換を迫り、同時に、活動全般の見直しを要求するものでもありました。その意味で、「危機の時代」は「転換の時代」でもあります。ミュージアムを外側から襲ったかに見える危機を、ミュージアムの内的な危機として捉え直し、それを新たなミュージアムの可能性に転換していかなければ、ミュージアムは本当に崩壊していくことでしょう。

美術史学会では、そうした状況をふまえ、これまで一連のシンポジウムを開き、美術館・博物館をめぐる問題を議論してきました。とりわけ、公立美術館に指定管理者制度が導入されたこともあり、厳しい財政状況を背景に、行財政改革の一環として、転換を迫られるミュージアムの運営の問題に関心が集中した感があります。今回は、視点を変えて、学芸員あるいは学芸活動がミュージアムに果たす役割に焦点を当てたいと考えました。

近年、公立のミュージアムにおける指定管理者制度の導入といったドラスチックな制度上の変化を具体的な契機とした学芸職員の労働条件、研究環境の悪化が懸念され、効率主義、実績主義による弊害が憂慮されてきました。しかし、現在進んでいる事態は、そこにとどまりません。指定管理者制度とは関係なく、学芸員など専門的な職員が減っているミュージアムの例は枚挙にいとまがなく、それを、美術教員や嘱託職員で補っているミュージアムは珍しくありません。学芸職の経験のある専門家の館長の数が全国的に減っていることも問題でしょう。来館者数など目先の実利が優先され、地域の芸術文化を創造するようなミュージアムの地道な専門的業務が軽視されています。どれも過去半世紀の間に、この国のミュージアムが日常的な努力によってようやく乗り越えてきたはずの状況です。とすれば、厳しい財政状況が作り出したかに見えるミュージアムの危機は、むしろ、財政状況の悪化によって簡単に崩壊してしまうようなミュージアムを作ってきた「わたしたち」の問題でもあるはずです。

報告者は、九州の地方都市の公立美術館で長く学芸員として働いてきました。本報告では、報告者が実際にその変遷を見てきた西日本のいくつかの美術館を例に取り、学芸員たちをいま取り巻いている状況を具体的に報告することで、今回の議論の前提としたいと思います。